

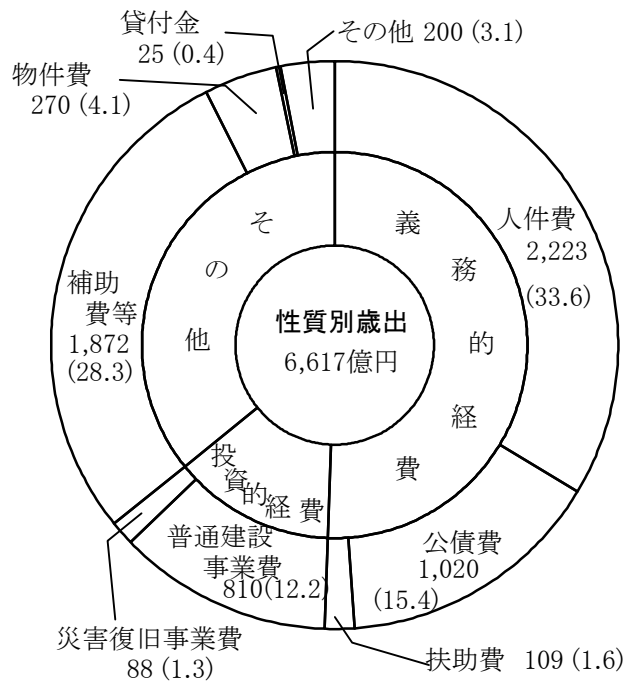
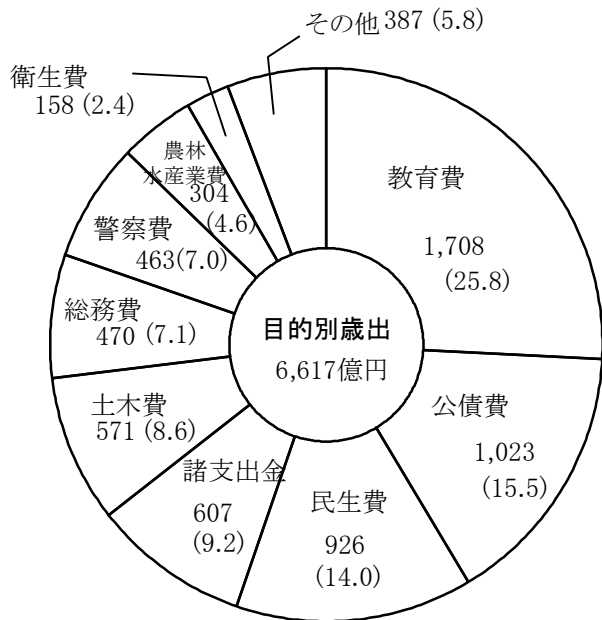
平成22年度当初予算要求額の概要

1 要求額

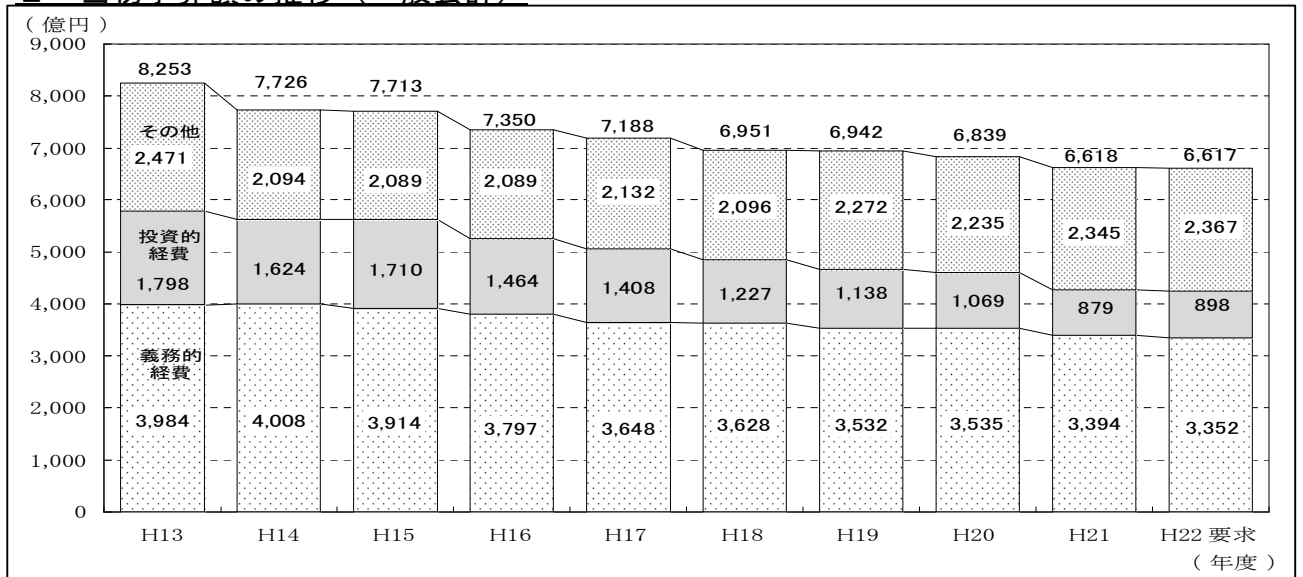
	21年度当初 予 算 額	22年度当初 予 算 要 求 額	(単位：百万円) 伸び率
一 般 会 計	661,800	661,703	△ 0.0 %
特 別 会 計	300,737	282,652	△ 6.0 %
企 業 会 計	12,022	11,445	△ 4.8 %

(目的別・性質別歳出)

(単位：億円、%)



2 当初予算額の推移 (一般会計)



3 部局別の内訳（一般会計）

（単位：百万円）

区 分	平成 21 年度 当初予算額 (A)	平成 22 年度 要求額 (B)	増 減 額 (B) - (A)	(B)/(A) (%)
総 務 部	212,555	203,712	△ 8,843	95.8
企画振興部	13,316	11,749	△ 1,567	88.2
生活環境部	5,911	6,487	576	109.7
保健福祉部	92,679	108,290	15,611	116.8
産業労働部	13,648	14,861	1,213	108.9
農林水産部	40,709	38,744	△ 1,965	95.2
土 木 部	72,672	69,914	△ 2,758	96.2
警 察 本 部	45,766	46,293	527	101.2
教育委員会	161,710	158,912	△ 2,798	98.3
諸 局	2,834	2,741	△ 93	96.7
合 計	661,800	661,703	△ 97	100.0

4 要求内容の特徴

（単位：百万円）

○平成14年度以来9年連続の減（対前年 △97）

○行財政構造改革大綱2008に基づく着実な取組

- ・ 内部管理経費 28,517 → 27,821 (△ 696、△ 2.4%)
- ・ 一般施策費 74,774 → 87,174 (+ 12,400、16.6%)
(※一般財源ベースでは 38,183 → 34,962 (△ 3,221、△ 8.4%))
- ・ 公共事業費 56,724 → 49,170 (△ 7,554、△ 13.3%)
(災害復旧・国直轄を除く)
- ・ 人 件 費 225,025 → 221,502 (△ 3,523、△ 1.6%)

○社会保障関係費の増加

- ・ 後期高齢者医療費 20,045 → 21,843 (+ 1,798、9.0%)
- ・ 介護給付費負担金 19,714 → 20,590 (+ 876、4.4%)

○「平成22年度政策重点指針」に基づく要求事業のうち金額の大きなもの等

- ・ 中山間地域等特別支援事業（要求額：1,000百万円）
- ・ ストップ温暖化！推進事業（要求額：264百万円）
- ・ 「あつ晴れ！おかやま国文祭」開催事業（要求額：674百万円）
- ・ 自殺予防対策事業（要求額：86百万円）
- ・ 安心な医療体制の確保（要求額：2,778百万円）
- ・ ミクロものづくり岡山創成事業（要求額：354百万円）
- ・ 電池関連産業創出事業（要求額：5百万円）
- ・ 中国人観光客誘致促進事業（要求額：4百万円）
- ・ 新規高卒者等スキルアップ緊急対策事業（要求額：20百万円）
- ・ ふるさとの川リフレッシュ事業（要求額：300百万円）
- ・ 学力向上総合推進事業（要求額：268百万円）